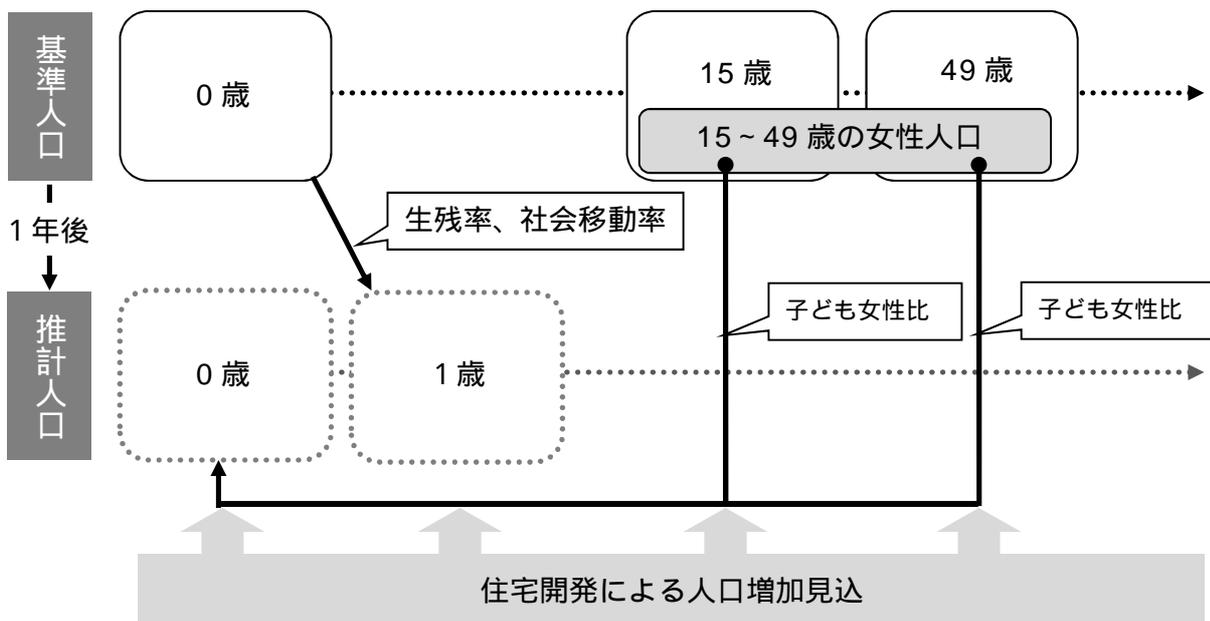


推計人口の前提条件

1 - 1 推計方法の概要

令和12(2030)年までの人口について、コーホート要因法による推計をベースに、今後の住宅開発による増加等を加味して将来人口を求めました。コーホート要因法とは、各コーホート(同年または同期間に出生した集団のこと)ごとに、加齢に伴って生じる年次ごとの変化をその要因(自然動態：出生・死亡、社会動態：転入・転出)ごとに計算する方法です。

コーホート要因法による将来人口推計の概念図



1 - 2 推計における仮定値

基準人口

令和元年(2019)年10月1日時点の糸島市統計データ(住民基本台帳)による性別、年齢1歳階級別人口を用いました。

生残率

ある年齢(x歳)の人口が、1年後の年齢(x+1歳)になるまで生き残っている割合であり、今回の推計においては、厚生労働省『平成27年都道府県別生命表』の福岡県の数値を用いました。

純移動率

ある年齢（ x 歳）の人口が、1年後の年齢（ $x+1$ 歳）になるまでの出生・死亡以外の要因による人口増減を示す率であり、今回の推計では、糸島市統計データ（住民基本台帳）による性別、1歳階級別人口の平成28～29（2016～2017）年、平成29～30（2017～2018）年、平成30～令和元（2018～2019）年における、生残率による人口増減を除いた数値の平均値を用いました。

平成28～令和元（2016～2019）年間で、人口が一時的に急増する地域においては、今後も変化率が同様な増加傾向になるとは限らないと想定し、純移動率はゼロ（均衡）で推移する（地域への人口の出入りが同数となる）と仮定しています。

『純移動率をゼロ（均衡）する考え方は、まち・ひと・しごと地方創生で行われた人口ビジョン・総合戦略において、各市町村が検討する一般的な検討方法の一つです。』

子ども女性比

一定の期間における女性の人口（15～49歳）に対する出生数の割合であり、今回の推計においては、平成29～令和元（2017～2019）年までの各年の実績の平均値を用いました。

平成29～令和元（2017～2019）年間で、0歳児と、15-49歳の女性の人口（子育て世代）が一時的に急増する地域においては、今後も変化率が同様な増加傾向になるとは限らないと想定し、子ども女性比は、市の平均値として、糸島市全体の3.5%で推移すると仮定しています。

開発人口の見込

現在進行中の主な住宅開発について推計に反映するとともに、今後想定される住宅開発についても、想定人口を設定し推計結果を算出しています。

- 1) 推計で見込む開発は、借用資料を参照しています。
- 2) 1世帯あたりの人数は、人員約3人（国土交通省 住宅局：平成30年 住宅市場動向調査報告書を参照）
- 3) 市内移動率は、0.5（住宅開発地域の開発人口は100%増加とし、開発人口の5割を、住宅開発地域以外の校区（加布里、長糸、雷山、怡土、南風、一貴山、深江、福吉、桜野、引津）で人口比に配分し、入居タイミングと同様の令和2～6（2020～2024）年の5年間で均等に減少させています）
- 4) 入居タイミングは、令和2～6（2020～2024）年の5年間としています。
住宅開発の計画により、時期は異なるところもあります。
- 5) 転入者の年齢構成は、平成27年度国勢調査の5歳区分転入者人口の割合を採用しています。

【人口調整の考え方】前原南、波多江、前原、東風、可也小学校区のみ人口調整を行っています。

前原南小学校区 伊都の杜で住宅開発が行われているため、伊都の杜とそれ以外の地域を分けて人口推計を行い、伊都の杜とそれ以外の地域の合算値を前原南小学校区の人口推計値としています。

伊都の杜地域では、純移動率がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。また、住宅開発の影響による転入者数を 1100 人と仮定し、令和 2～6（2020～2024）年の 5 年間で増加分を均等に分散し、人口推計しています。さらに、伊都の杜地域では、子ども女性比は、糸島市全体の 3.5%で推移すると仮定しています。

波多江小学校区 住宅開発について推計に反映

板持基の本地区 56 戸数（転入者数 168 人）令和 2～6（2020～2024）年の 5 年間、アメックス波多江駅前 28 戸数（転入者数 84 人）を令和 3～4（2021～2022）年の 2 年間で増加分を均等に分散し、人口推計しています。

前原小学校区 住宅開発について推計に反映

クリアホームズ糸島ザレジデンス 102 戸数（転入者数 306 人）を令和 3～4（2021～2022）年の 2 年間、セレンシオ前原ステーションイースト 34 戸数（転入者数 102 人）を令和 2～3（2020～2021）年の 2 年間で増加分を均等に分散し、人口推計しています。

東風小学校区 住宅開発について推計に反映

志登布田地区 40 戸数（転入者数 120 人）を令和 2～6（2020～2024）年の 5 年間、九州大学国際村 500 戸数（転入者数 750 人）を令和 3～7（2021～2025）年の 5 年間で増加分を均等に分散し、人口推計しています。東風では、2026 年より、純移動率がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

可也小学校区 住宅開発について推計に反映

各切地区 65 戸数、各切西地区 50 戸数の合計 115 戸数（転入者数 345 人）を令和 2～6（2020～2024）年の 5 年間で増加分を均等に分散し、人口推計しています。

政策的誘導人口 2,000 人程度

- ・新規区画整理事業・新規地区計画による新たな居住区間の整備

約 40ha（2030 年度までの居住人口：2,300 人程度）うち 1,100 人程度（増加分）

- ・人口減少地域対策による減少率の鈍化

3 世帯×3 人×9 年×10 地域 = 800 人程度

- ・合計特殊出生率の向上

1.37（糸島市）を 1.55（福岡都市圏平均）の向上 = 100 人程度